

貸借対照表

(令和4年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,367,828	流 動 負 債	3,351,191
現金及び預金	850,548	買掛金	947,825
売掛金	551,775	短期借入金	1,300,000
商品	815,479	1年内返済予定の長期借入金	461,080
貯蔵品	10,221	リース債務	3,910
前払費用	102,560	未払金	331,167
その他	37,831	未払費用	98,516
貸倒引当金	△587	未払法人税等	114,113
		預り金	28,649
		前受収益	8,142
		賞与引当金	15,000
		資産除去債務	3,822
		その他	38,962
固 定 資 産	3,805,878	固 定 負 債	1,422,780
有形固定資産	1,537,171	長期借入金	754,412
建物（純額）	570,383	リース債務	7,914
構築物（純額）	4,451	退職給付引当金	297,074
車両運搬具（純額）	8,462	資産除去債務	309,548
工具、器具及び備品（純額）	77,671	その他	53,830
土地	864,061		
建設仮勘定	12,141		
無形固定資産	15,176	負 債 合 計	4,773,972
ソフトウェア	14,570	(純資産の部)	
その他	606	株 主 資 本	1,341,037
投資その他の資産	2,253,530	資本金	100,000
投資有価証券	144,752	資本剰余金	70,000
出資金	1,016	資本準備金	50,000
破産更生債権等	4,250	その他資本剰余金	20,000
長期前払費用	27,080	利 益 剰 余 金	1,171,037
繰延税金資産	169,300	利益準備金	4,095
投資不動産（純額）	632,214	その他利益剰余金	1,166,941
敷金及び保証金	1,269,167	別途積立金	30,300
その他	10,000	繰越利益剰余金	1,136,641
貸倒引当金	△4,250	評価・換算差額等	58,697
		その他有価証券評価差額金	58,697
		純 資 産 合 計	1,399,734
資 産 合 計	6,173,706	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,173,706

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②棚卸資産

商 品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2～38年

構 築 物 10～15年

車 両 運 搬 具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額を費用計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の契約から生じる収益は、菓子小売事業における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,440,605 千円
投資不動産の減価償却累計額	88,761 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	

(2) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

建物	247,168 千円
構築物	4,451 千円
土地	863,691 千円
投資不動産	593,714 千円
長期預金（定期預金）	10,000 千円
計	1,719,025 千円

②担保付債務

買掛金	52,180 千円
短期借入金	700,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	251,603 千円
長期借入金	400,595 千円
計	1,404,378 千円

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	93,315 円 65 銭
(2) 1株当たり当期純利益	14,073 円 59 銭

4. 当期純損益金額

当期純利益 211,103 千円